

2012年5月2日
東日本旅客鉄道株式会社

2012年3月期決算説明会 主なQ&A

Q： 2008年3月に公表した「グループ経営ビジョン2020」の達成イメージや、2010年4月に発表した3ヵ年目標と比較して、今回公表した3ヵ年計画の水準をどのように考えているか。現在に至るまでの間、どのような環境変化があったと認識しているか。

また、今後、どのように利益を伸ばすのか。今回公表された3ヵ年計画の目標から、更なる成長余地はあるのか。

A： 「グループ経営ビジョン2020」を公表した後、世界的な金融危機や東日本大震災が発生しました。この1年で大震災の収入面での影響については、概ね取り返したところと認識しています。

当面は厳しい収入動向が続くと見ていますが、今回公表した3ヵ年計画の営業利益目標（4,020億円）は、決して上限ではなく、更なる成長は可能と考えています。

運輸業については、新幹線の高速化・ネットワーク拡充（北陸新幹線の金沢延伸など）、東京圏在来線の直通サービス（東北縦貫線など）、地方路線の活性化などを通じて、収益の拡大に努めます。

生活サービス事業については、当初とスケジュールが変わったものが一部にあるものの、いずれも利益につながるものと考えており、着実に進めていきます。

Q： 営業キャッシュ・フローの3年間合計1兆6,500億円という目標は、2012年3月期末のキャッシュ残高（5,586億円）から考えると、低いのではないか。

A： 2012年3月期末については、4月2日に鉄道車両製造事業の経営権取得が控えていたこと、5月に法人税納付が予定されていることから、やや高めの水準としました。今後3年間では、合計で1兆6,500億円の水準を目指します。

Q： 今後の設備投資の考え方は。

A： 安全・安定輸送の提供、サービス品質の向上、地域との連携といった当社の役割を果たして足元を固めることが第一であり、そのために必要な投資は従来同様に継続してい

きます。そのうえで、成長投資、新しい分野に挑戦するための投資も、進めたいと考えています。

事業の継続的運営に必要な投資（維持更新投資）は、減価償却費の範囲内で行います。一方、成長につながる投資（成長投資）は、得られるリターンを個別に見て投資の可否を判断します。なお、運輸業と非運輸業に対する設備投資は、当面の間は、概ね現在のバランスで進めることを考えています。

Q： 株主還元の考え方は。

A： 連結配当性向30%を当面の目標として、株主還元を行う考えです。

なお、技術革新やグローバル化をはじめとして、新たな可能性を追求する投資も行っています。

Q： 重点課題に掲げた「ICTの活用」や「グローバル化」の具体的なイメージは。

A： 重点課題のうち、「技術革新」と「グローバル化」は、今後の成長のためにも重要な課題であると考えています。技術的なブレークスルーを目指すことが必要です。ICTやグローバル化など、無限の可能性を追求します。

鉄道の業務革新や、お客さまサービスの向上において、ICTを活用していくことを考えています。また、日本の鉄道の優位性は、技術力とオペレーションにありますので、海外での鉄道コンサルティング事業を展開するとともに、世界の鉄道プロジェクトへの参画を目指していきたいと考えています。

以上